

くらし応援で経済危機打開を 日本共産党の5つの提言

「つよい大企業を応援すれば、いずれはくらしがよくなり、経済も成長する」――自民・公明政権時代のやり方が破たんしたことはハッキリしました。日本には、いま新しい経済政策が求められています。経済政策の軸足を、大企業

から国民生活中心にきりかえる。雇用、中小企業、農業、社会保障で、国民のくらしと権利をまもるルールをつくる――これこそ、日本経済を発展させ、豊かなくらしを実現する道です。

大企業のためこみを 国民に還元する

大企業の内部留保は229兆円。ごくわずかを国民にまわすだけで、「最低賃金を時給1,000円以上へ」「雇用は正社員があたりまえ」の社会を実現できます。

1 雇用



人間らしく 働けるルールを

- 派遣法を抜本改正し、「正社員があたりまえ」に。使いすて労働をつづける「抜け穴」をキッパリふさぐ。
- 中小企業への支援策と一体に、最低賃金を時給1000円以上に。



2

中小企業

「日本経済の根幹」 として応援を

- 「中小企業憲章」「振興条例」「公契約条例」などで経営をまもる。
- 政治が「下請けいじめ」の無法を一掃する。
- 町工場への直接補助の実現を。

3 社会保障

「医療崩壊」を たてなおす

- 後期高齢者医療制度をただちに撤廃。
- 医療費の窓口負担を引き下げる。
- 国保料を1人1万円引き下げる。
- 診療報酬引き上げで病院・地域医療をまもる。



4

農林漁業

食料自給率の 抜本的向上を

- 価格・所得保障でコメ1俵1万8千円に。
- 農産物の「輸入自由化」日米FTA、日豪EPAストップ。
- 林業を再生し、漁業に活力をとりもどす。



5

軍事費、大企業・大資産家優遇税制 二つの「聖域」にメスを入れてこそ

軍事費は、自公政権のときより増額。米軍への「思いやり予算」、グアム移転などに3,370億円も。「1m=1億円」の東京外環道もそのまま一鳴り物いりの「事業仕分け」も、「聖域」は手つかずです。

財源

日本共産党の財源案

- 軍事費を1兆円けずり、ムダな大型事業を廃止する。
- 大企業・大資産家に、経済力におうじた負担をもとめる。
- 消費税増税は許さない。

比例代表は「日本共産党」と政党名で
個人名でも投票できます【制度解説】

参議院比例代表予定候補
元国会議員秘書
党国民運動委員 **田村 智子**

